

島九条の会通信

島中学校区九条の会発行
連絡先 井川方

TEL・FAX 058-231-5293

第69回例会のお知らせ 「戦前リアル」って何？

まもなく12月8日がやってきます。大日本帝国が対中国に続いて、米英両国を相手に戦争を始めた日であり、大日本帝国の終わりの始まりの日です。当時の多くの日本人にとってこの日が戦前と戦争中を分ける日です。そしてその「戦前」に再び近づき第2の「12月8日」が……。まるで悪夢ですが昨今の米中対立を「利用」するかのように、「台湾有事は日本有事」「戦う覚悟」などと政治家が発言し、先制攻撃だの米軍・自衛隊の一体化だのの見出しがメディアに躍る今、悪夢では済まない空気が日本を覆っています。そこで山口放送制作のドキュメンタリー番組「戦前リアル」をみて考える例会を企画しました。

内 容 「戦前リアル」上映とフリートーク

日 時 12月8日（日）午後2時～4時

場 所 島公民館研修室（島小学校体育館1F）

参加費 な し

※「戦前リアル」内容紹介—まるで中国との戦争（台湾有事）に備えるかのように、米軍と自衛隊が基地やその機能を強化している、岩国から南西諸島にかけての地域で実際に何が起きているかを検証しています。今回使うDVDは長良・岩野田九条の会からお借りしました。

第68回例会の報告（岐阜西、岐北、鷺山・常磐・島・早田5九条の会合同例会）

報告が遅れましたが9月15日七郷公民館で、川北5九条の会合同で「平和の集い」が、参加者約60名で開かれました。前半はドキュメンタリー映画「WARmerica」（アメリカ合衆国の戦争と侵略の歴史の記録）を見て、後半は4つのグループに分かれて映画の内容や平和・戦争・社会問題などについて、参加者がそれぞれの想いを語り合いました。

次世代への戦争体験の継承・占領軍（米軍）の思い出・九条の会を含む平和運動の意義や進め方・戦争はなぜ起きるか・空襲の被害を伝える活動・ベトナム反戦運動・日米安保条約・朝鮮人差別などなど色々なことが語られました。どのグループも時間が足りないくらい、活発な意見交換ができました。そしてやっぱりこれからも声を上げ続けなくてはならない、ということで集いは終わりました（この集いの参加者も含めて運動の担い手の高齢化、若い担い手をどう増やすかが課題だがという思いも共有して）。



2024「ぎふ平和のつどい」の報告

10月6日（日）岐阜市民会館で「2024 ぎふ平和のつどい」が開かれました。予想を超える600名を超える参加者がありました。第1部はシャンソン歌手：今里哲さんの歌と語り、第2部は報道写真家：中村梧郎さんの講演です。

まず今里哲さん。自由を高らかに歌い上げる「フリーダム」の熱唱から始まりました。その後ポーランドの反戦歌「今日は帰れない」・兵士が鶴になって泣く様を歌うロシアの反戦歌「鶴」・ジルベール・ベコーの「ナタリー」を歌い、最後に

哲さんが憲法九条を守る歌だという「はらかな銀河」を歌って終わりました。わずか 30 分あまりでしたが、会場を一気に今里ワールドに引き込んでしまいました。もう一つ印象に残ったのがどうしてもここで読みたかったという詩の朗読だ。なかにし礼が集团的自衛権行使容認の閣議決定に抗議して作った『若者よ、戦場へ行くな』です（この詩はネットでもみられます）。

続いて中村梧郎さんの講演です（以下講演要旨）。

ジャーナリストは狙われる

中越戦争の時ベトナム側から中越国境地帯に、赤旗の高野記者と取材に入った。すると中国側から明らかに記者を狙い撃ちする攻撃を受け、前の車に乗っていた高野記者は殺され私は辛くも生き残った。戦場の暴力を告発するジャーナリストは戦争する国家から狙われ、殺される。

ベトナム戦争（日本とベトナム・アメリカはディエンビエンフー以前から）

第 2 次大戦でフランスがドイツに降伏したのに乗じて、日本はフランスの植民地だったベトナムを占領したが、食料を農民から奪い 200 万人の餓死者を出した。アメリカの参戦は 1960 年ごろからだと言われるが、第 2 次大戦後戻ってきたフランス軍に対するベトミン軍との戦いの時期から、米国は実質的に参戦している。「反共ドミノ理論」からだ。

ベトナム戦争と枯葉剤

やがてアメリカはトンキン湾事件をでっち上げ北爆開始。ベトナム戦争に全面介入するも泥沼化し結局敗北したが、泥沼状態を「解決」するために、ダイオキシンを含む強力な「枯葉剤」をベトナムのジャングルに大量に投下した。

ベトナムから多くの森林が消え、多くの人々が犠牲になり世代を超える後遺症（体の不調だけでなく、二重胎児・水頭症・無脳症・手足指の奇形などで生まれる子供たちなど）に苦しんだ。枯葉剤を撒いた側にも被害はおよび米軍兵士はもちろん南ベトナム軍兵士・韓国軍兵士にも世代を超える後遺症に苦しむ人が多い。彼らはアメリカ政府に保障を求めているが、米軍兵士は補償されるもそれ以外（米軍兵士の子も）には補償はされていない。

日本列島と枯葉剤・PFAS

ダイオキシ入り枯葉剤はアメリカの化学企業が作った強力な除草剤であり、日本国内でも林野庁などが使っていた。枯葉剤作戦の惨状を見て、アメリカは軍も民間も枯葉剤の使用を禁止した。日本でも使用できなくなり、林野庁は慌てて各地の山林に埋めた。それが 50 年経って容器から染み出して各地で人に被害を与えた。沖縄でも米軍基地に枯葉剤が埋められていた。枯葉剤だけでなく、発がん性など人間の体に悪影響のある PFAS も米軍や自衛隊の基地で消火剤などで大量に使われていた。この処理も大変だ。各務原の水道水も高濃度で PFAS に汚染されている。

戦争とはそして日米安全保障協議委員会（2+2）

ウクライナでもガザでも学校や病院が狙われる。すると誤爆だという言い訳がされるが誤爆ではない。子どもが生き残れば、やがてやり返される。だから学校や病院が狙われる。こういう戦争があってはいけないが今も世界では行われている。

安倍・菅・岸田政権は、憲法違反の先制攻撃が可能だとする一連の政策を、国会の議論なしで「閣議決定」で決めてきた。これは大変な問題だが、メディアは十分追及しない。2+2 は、日本をアメリカの軍事戦略に一体化させることで合意した。これはベトナム戦争での韓国軍のように、自衛隊を米軍の指揮下に置くことだ。アメリカが中国と対立するときアメリカは前面に立つことはない。中国軍と戦うのは自衛隊というわけだ。そして日本には 54 基の原発がある。そこにミサイルを撃ち込まれたら 54 発の原発を落とされたのと同じだ。そうならないためには 43 兆円の軍事費を使っても無理だ。大事なことは戦争をしない国・日本として、外交で話し合いで問題を解決するより他はない

「平和のつどい」の DVD あります

今年の平和のつどいを記録した DVD を島九も用意しました。貸し出しをご希望の方は題字横の井川までご連絡ください。

祝 日本被団協ノーベル平和賞受賞

11 月 26 日(火)の九条サロンは、ノーベル平和賞受賞の被団協事務局長：木戸季一さんの講演です。時間は午後 2 時～4 時です、ぜひご参加を。場所は裁判所から約 30 メートル東の教会です。岐阜九条の会のホームページでご確認ください。

米海兵隊の幹部、有事の際には沖縄から米軍人家族の撤収を提言

11 月 2 日の琉球新報は「米海兵隊現役幹部が 2023 年 12 月に発表した論文で、中国が関与する有事となれば、攻撃対象となる沖縄から隊員の家族を米本国に撤収させることを提言していることが分かった。（中略）イラクやアフガニスタンに家族が同行したことはない」とし「同じように（沖縄など）第一列島線に家族が同行すべきではない」と提言した。」と伝えています。これに続けて同紙は沖縄国際大の野添文彬教授（国際政治学）の「沖縄がいかに危険だと米軍が考えているかがよく分かる」というコメントを紹介しています。

だとすれば沖縄など西南諸島の「要塞化」を進める政治家たちは、200 万人近い同地の住民にどう説明するのでしょうか。

通信担当者（井川）からのお詫び

次回例会が12月8日と期日が迫っている中、通信の発行が遅れて申し訳ありませんでした。例会にはぜひご参加を。

公開日時 2024年11月02日 05:00 更新日時 2024年11月02日 13:12

[#米海兵隊#米軍](#)

第3海兵遠征軍の軍旗=2009年

この記事を書いた人  [明 真南斗](#)

米海兵隊現役幹部が2023年12月に発表した論文で、中国が関与する有事となれば、攻撃対象となる沖縄から隊員の家族を米本国に撤収させることを提言していることが分かった。有事の際に先島地域を拠点の一つにすることにも言及し「米軍のインフラを整備することで、有事における継続的な展開が可能となる」とも記載している。沖縄国際大の野添文彬教授（国際政治学）は「沖縄がいかに危険だと米軍が考えているかがよく分かる」と指摘した。

当時、在沖の第3海兵遠征軍で計画部門のG5計画部長を務めたブライアン・カーグ中佐が、米海軍協会が発行する雑誌「プロシーディングス」に「第三海兵遠征軍を戦闘態勢に」と題する論文を投稿。「イラクやアフガニスタンに家族が同行したことはない」とし「同じように（沖縄など）第一列島線に家族が同行すべきではない」と提言した。

例として「海兵隊員の家族が多く住む嘉手納基地の家族住宅は、初期段階で格好の標的となる滑走路や司令部施設と不快なほど近い」と説明。家族を連れて駐屯している場合、有事には家族を避難させることに力が割かれ、戦闘態勢をとるのが遅れると指摘した。

先島地域を念頭に「重要な海域における前線施設も必要になるかもしれない」と記した。石垣駐屯地など陸上自衛隊の施設を共同使用する案に触れ「米軍の負担は軽くなるが、日本側に空間の制約をもたらす可能性もある」と指摘。その上で「場所を共有しつつ、そこに米軍のインフラを整備することで、有事における継続的な展開が可能となる」と強調した。

（明真南斗）